

2025年度大学入学共通テスト「情報」の 各都道府県の受験状況と大学入試の在り方

電気通信大学 アドミッションセンター 特任教授 赤澤 紀子

1. はじめに

共通教科「情報」は、2018年告示の学習指導要領により、2022年の高校1年生から、これまでの「社会と情報」「情報の科学」の2科目からの選択必修から、「情報Ⅰ」の必修と「情報Ⅱ」の選択必修となった。これに伴い、2025年1月実施の大学入学共通テストで出題教科、科目が再編され、「情報」が出題されることになった。

大学入学共通テストは、同一の期日に同一の試験問題により、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して2021年1月から実施されている。高等学校教育の成果として身につけた、知識・技能や思考力・判断力・表現力を問う問題が出題される。

これまで筆者らは、大学進学率に着目した情報科の第1学年の開講率や、教科書需要数に基づく高等学校情報科の教育現状調査を行い、都道府県ごとに特徴があることを示してきた^{[1][2]}。2025年の大学入学共通テストの受験状況においても、都道府県ごとの特徴があると考え、大学入試センターが、本試験当日にプレス発表する資料をもとに、都道府県ごとの各教科の志願者数、受験者数などの検討を実施した。

2. 共通テストの受験状況

2025年の大学入学共通テストの志願者に着目した受験科目数および受験者数は、2025年2月6日の大学入試センターの報道発表「令和7年度大学入学共通テスト 実施結果の概要」によると、図1の通りである。

国立大によって指定の科目があるが、国立大学

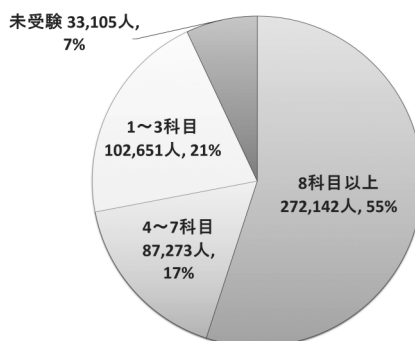


図1 2025年度大学入学共通テスト
受験科目数および受験者数

進学を目指す受験生は、8科目以上の受験がほぼ必要と思われるので、272,142人が必要条件を満たすと考える。国立大学の志願者数は、文部科学省の2025年2月19日発表の「令和7年度国公立大学入学選抜の確定志願状況及び2段階選抜実施状況（前期日程）について」によると、延べ299,739人（前期178,611人、後期121,128人）である。重複出願もあるが、後期のみの出願者は非常に少ないと考えられ、前期出願数が志願者数と考えられる。つまり、国立大志願者は178,611人、国立大への必要条件を持つ者は272,142人であり、 $272,142 - 178,611 = 93,531$ 人は8科目以上受験しているにも関わらず国立大を受験しないことがわかる。

「令和7年度大学入学共通テスト 実施結果の概要」には、各教科の受験状況として受験者数などが示されている。「情報」の受験者は、30万人を超えており国立大への必要条件を持つ者より、多くの受験者がいたことがわかる。また、「情報」の受験率は、61.0%であった（次ページ図2）。

しかし、受験状況は、都道府県によって差があることが考えられる。都道府県ごとの各科目の受験状況は、共通テスト実施日当日にプレス発表さ

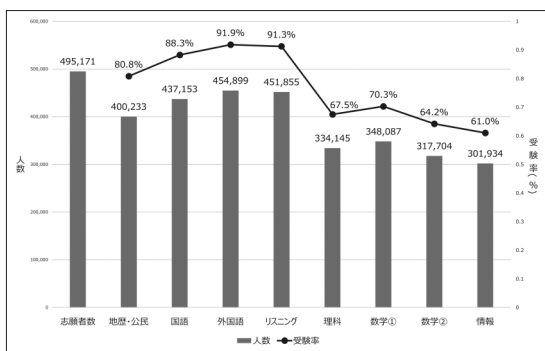


図2 教科別受験者数と受験率

れるが大学入試センターのWebページには公開されない。そこで、筆者らは、このプレス発表の資料の開示請求を行ったところ、大学入試センターから2023年、2024年、2025年の本試験当日のプレス発表資料（以降、プレス発表資料）の情報提供を受けることができた。

3. 「情報」の都道府県別の受験率と特徴

都道府県ごとの「情報」の受験率2025年のプレス発表資料に基づいた「情報」の受験率（試験当

日受験者数/共通テスト志願者数）を図3に示す。宮崎、長崎、大分の各県の受験率90%を超えるのに対して、東京、神奈川、千葉、埼玉は30%台であり、県による差が大きいことがわかった。

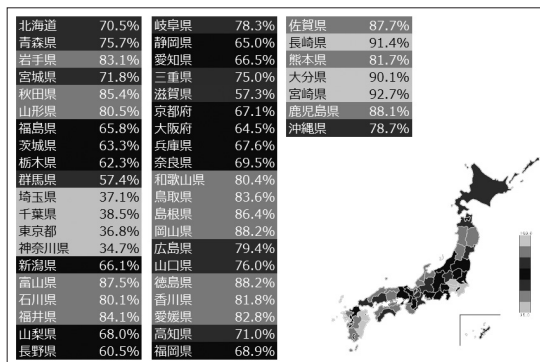


図3 「情報」の都道府県別の受験率

教科ごとの都道府県別の受験率を図4に示す。

受験率によって分類した5層の特徴を次ページ表1に示す。

「情報」は、東京、神奈川、千葉、埼玉で特に受験率が低いことがわかる。ここで、国立大学入

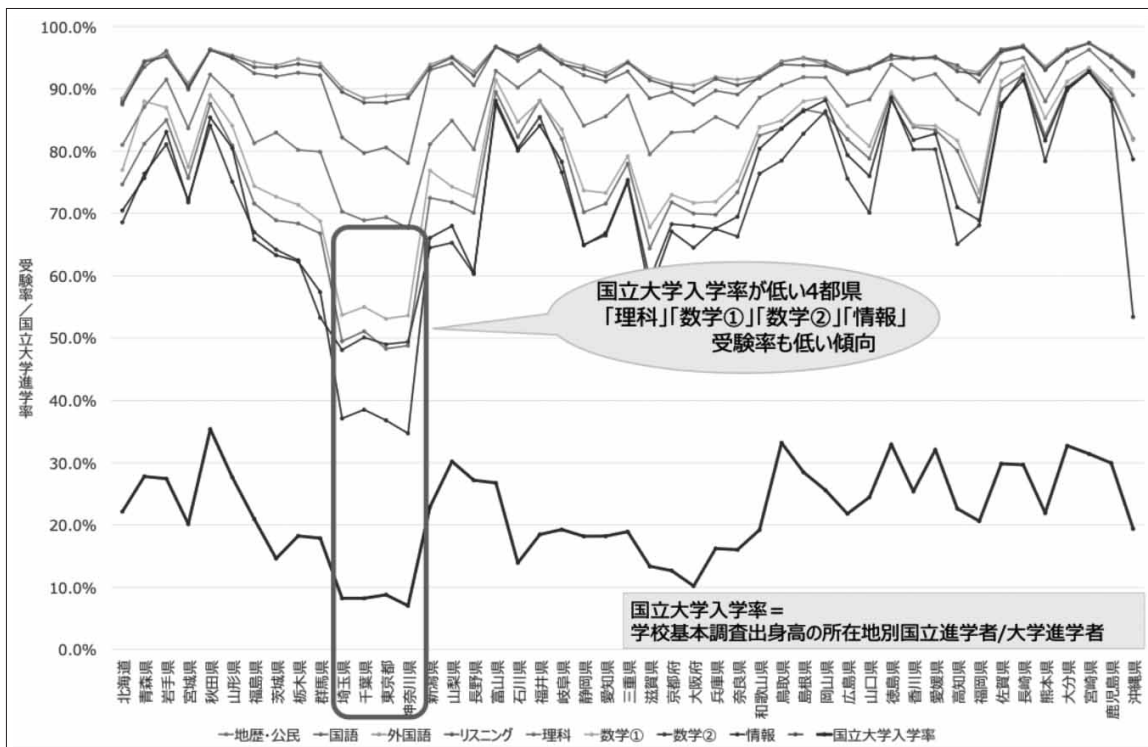
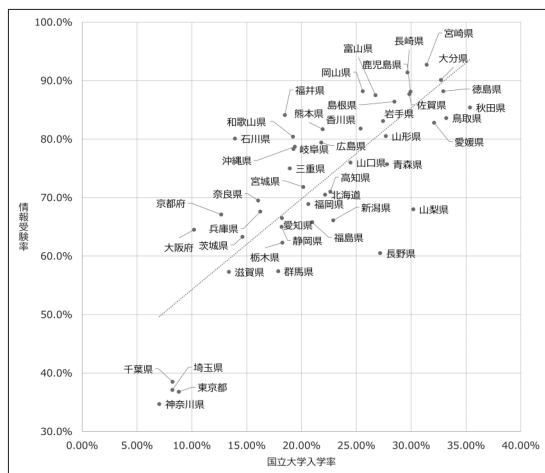


図4 都道府県別の各教科受験率と国立大学入学率

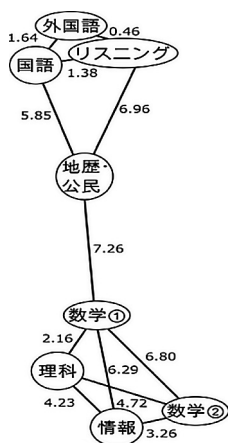
| 教科 | 特徴 |
|----------------|-------------------|
| 「外国語」「リスニング」 | 都道府県の差がほぼない |
| 「国語」 | 4都県が80% 他は90%台 |
| 「地歴・公民」 | 4都県が70% 他は80%台 |
| 「数学①」「理科」「数学②」 | 4都県が50% 他は70%台 |
| 「情報」 | 4都県が40%を切る |

表1 受験率によって分類した5層の特徴

学率と「情報」の受験率の散布図を示す。相関係数は0.87であり、強い相関があることがわかった。



さらに、教科ごとの都道府県間の受験率の差の絶対値の平均(%)を「教科間の距離」として、教科間の傾向の類似度合いを下記の図に示す。「地歴・公民」を中間に「外国語」、「リスニング」、「国語」と「理科」、「数学①」、「理科」、「数学②」、「情報」



学②), 「情報」のグループに分けることができた。「外国語」と「リスニング」は都道府県間の差はほぼなく(距離0.46), 「情報」は「数学②」と近い関係にある(距離3.26)ことがわかった。

4. 「情報」と「数学②」の受験状況

「情報」と「数学②」の受験率は同様の傾向にある。

全体的には「情報」は6教科の中で受験者数・受験率が最低であるが、都道府県ごとに見ると、表2の薄い灰色の網掛けをした26道県は、「数学②」より「情報」の受験者の方が多い結果となっている。一方、濃い灰色の網掛けの東京、神奈川、千葉、埼玉は受験生の人数が多くなっていた。

| 都道府県 | 数学② | 情報 | 都道府県 | 数学② | 情報 |
|------|--------|--------|------|--------|--------|
| 北海道 | 10,582 | 10,874 | 滋賀県 | 3,216 | 3,103 |
| 青森県 | 3,121 | 3,089 | 京都府 | 6,420 | 6,306 |
| 岩手県 | 3,478 | 3,563 | 大阪府 | 19,272 | 18,274 |
| 宮城県 | 5,865 | 5,834 | 兵庫県 | 14,408 | 14,434 |
| 秋田県 | 2,449 | 2,487 | 奈良県 | 3,416 | 3,583 |
| 山形県 | 2,622 | 2,812 | 和歌山県 | 2,302 | 2,422 |
| 福島県 | 3,863 | 3,795 | 鳥取県 | 1,828 | 1,946 |
| 茨城県 | 7,864 | 7,753 | 島根県 | 1,972 | 2,057 |
| 栃木県 | 4,934 | 4,917 | 岡山県 | 6,399 | 6,528 |
| 群馬県 | 4,242 | 4,573 | 広島県 | 10,179 | 10,690 |
| 埼玉県 | 12,955 | 10,002 | 山口県 | 3,130 | 3,394 |
| 千葉県 | 11,521 | 8,845 | 徳島県 | 2,283 | 2,272 |
| 東京都 | 38,413 | 28,896 | 香川県 | 3,381 | 3,442 |
| 神奈川県 | 12,461 | 8,767 | 愛媛県 | 4,277 | 4,406 |
| 新潟県 | 5,635 | 5,768 | 高知県 | 1,579 | 1,722 |
| 富山県 | 3,969 | 3,940 | 福岡県 | 14,492 | 14,660 |
| 山梨県 | 4,257 | 4,240 | 佐賀県 | 2,833 | 2,849 |
| 福井県 | 2,692 | 2,649 | 長崎県 | 4,379 | 4,333 |
| 山梨県 | 2,365 | 2,463 | 熊本県 | 4,819 | 5,019 |
| 長野県 | 5,148 | 5,165 | 大分県 | 3,052 | 3,062 |
| 岐阜県 | 5,877 | 6,014 | 宮崎県 | 3,541 | 3,538 |
| 静岡県 | 9,304 | 9,320 | 鹿児島県 | 5,090 | 5,076 |
| 愛知県 | 23,950 | 23,812 | 沖縄県 | 2,957 | 4,352 |
| 三重県 | 4,912 | 4,888 | | | |

薄い灰色: 「数学②」<「情報」
濃い灰色: 「情報」の受験率が低い

表2 「情報」と「数学②」の受験者数の比較

この4都県と43道府県の「情報」と「数学②」の受験者数を下表に示す。この4都県の受験率が低いことに引っ張られて、「情報」の受験率が下がったと考えられる。

| | 数学② | 情報 |
|-----------|---------|---------|
| 4都県の合計 | 75,350 | 56,510 |
| 43道府県の合計 | 242,354 | 245,424 |
| 47都道府県の合計 | 317,704 | 301,934 |

5. 情報の受験率が低くなった理由

東京、神奈川、千葉、埼玉の4都県で「情報」の受験率が低かった理由は推測の域を抜けないが、次が考えられる。

- ① 受験校で「数学②」は必要であったが「情報」は必要なかった
- ② 他の教科と比べて、ノウハウがなかった
- ③ 「情報」の勉強時間が足りなかった
- ④ 試験の難易度や単位あたりの点数など、この教科の優位性が生徒に伝わらなかった
- ⑤ 新設教科の受験を学校や塾などから勧められなかった
- ⑥ 「数学②」が思ったよりできなかったので、「情報」の受験をやめた
- ⑦ 最終科目で、疲れたからやめた
- ⑧ その他

高等学校の先生方にお話を伺ったところ、これらの理由は、概ね当てはまるのではないかとの見解をいただいた。特に、教科指導のノウハウがなかったこと、新設の科目なので学校や塾の進路指導で積極的には勧められなかったことが大きく、これは公立高校・私立高校に関わりなく同傾向であったようである。

6. おわりに

本稿では、大学入試センターが本試験当日にプレス発表した資料を中心に、2025年度大学入学共通テスト「情報」の各都道府県の受験状況を示した。

科目ごとに見ると「情報」の受験率は一番低いが、都道府県ごとに各科目の受験率を見ると、都道府県により差があり、「情報」が「数学②」の受験率よりも高い道府県もあった。特に「情報」は、東京、神奈川、千葉、埼玉の4都県の受験率が低いことにより、「情報」全体の受験率が下がっていることがわかった。

この1都3県は他の道府県と比較して、国立大学入学率が低いことも影響していると考えられ

る。一方で、受験率の傾向が似ている「数学②」と比べても、「情報」の受験率は低くなっている。考えられる理由については5で言及した。

理由①の要因の一つとして、1都3県は、私立大学が多く、私立大学を志望する受験生は、共通テスト利用型入試で課されることが少ないために受験しなかったことが考えられる。また、共通テストの時間割を見ると「情報」は最終日の最終時間に実施されており、これも1都3県の受験率が低くなる要因の一つだと考えられる。

しかし、大学入学までに情報技術を活用して問題を解決できる素養を身につけることは大切で、その力を入試で測ることは重要である。より多くの私立大学で共通テスト利用方式の選択科目に「情報」を課すことや、国立・公立・私立という区別なく多くの大学で一般入試に「情報」を課すことが、入学者の資質の保証につながると考える。

また、高等学校の進路指導においても、受験生に対して入試の有無にかかわらず情報の力を身につけておくことが必要であることを伝えるべきであると考えられる。

参考文献

- [1] 赤池英夫, 赤澤紀子, 角田博保, 中山康一: 教科書需要数に基づく高等学校情報科の教育状況調査, 情報処理学会論文誌「教育とコンピュータ」, Vol. 10 No. 3, pp. 37-53 (2024).
- [2] 赤澤紀子, 赤池英夫, 柴田雄登, 角田博保, 中山泰一: 情報科教科書に現れる用語の変遷: 情報ABCから情報I・IIまで, 情報処理学会論文誌「教育とコンピュータ」, Vol. 10, No. 1, pp. 13-24 (2024).